



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,160	1.8	△332	-	△304	-	△267	-
30年3月期第1四半期	11,945	1.2	△37	-	△5	-	△3	-

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △274百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 8百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△49.80	-
30年3月期第1四半期	△0.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	28,529	9,162	32.1	1,707.79
30年3月期	31,111	9,597	30.8	1,788.75

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,162百万円 30年3月期 9,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	5.1	900	2.2	1,020	2.0	720	13.0	134.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,374,000株	30年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	8,833株	30年3月期	8,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	5,365,167株	30年3月期1Q	5,365,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格上昇による原材料費の高騰、人手不足による人件費の上昇、米国発の貿易摩擦問題等が懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家の着工は横ばい、貸家の着工は緩やかな減少、分譲住宅の着工と首都圏のマンション販売戸数は堅調で、全体として堅調な状況で推移しました。

このような状況の中、4月に連結子会社のヨネミツエース株式会社を吸収合併して事業運営の効率化を図り、新たに大分営業所、長崎営業所を新設し、積極的な業容の拡大を行ってまいりました。

また、6月には当社の建築金物見本市「SUGIFES」を開催し、新商品を含む商品提案を積極的に行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,160百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業損失332百万円(前年同四半期は37百万円の営業損失)、経常損失304百万円(同5百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円(同3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお当第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	4,870	357	—	5,227	43.0%
ビル用資材(百万円)	4,486	555	—	5,042	41.5%
D I Y商品(百万円)	118	—	1,002	1,121	9.2%
O E M関連資材(百万円)	—	—	352	352	2.9%
その他(百万円)	329	86	—	416	3.4%
合計(百万円)	9,805	999	1,355	12,160	100.0%

①ルート事業(ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。)

ルート事業については、新設住宅着工戸数が堅調に推移するなか、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も増加しました。

その結果、住宅用資材は、建具商品、インテリア商品、建設副資材等の販売が堅調に推移し、ビル用資材は、景観商品の低迷をビル用商品、福祉商品の好調な販売がカバーしました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,805百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

②エンジニアリング事業(エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。)

エンジニアリング事業については、新設住宅着工戸数が堅調に推移するなか、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も増加しました。

その結果、住宅用資材及びビル用資材等の販売に注力し、住宅用資材は、建具商品や消耗品等の販売が堅調に推移しました。

ビル用資材は、景観商品は好調でしたが、ビル用商品、福祉商品は低調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は999百万円(同1.2%減)となりました。

③直需事業(直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。)

直需事業については、個人消費が堅調に推移するなか、通販市場は益々拡大し、また、近年の大規模な自然災害の発生等から防災意識も高まっております。

DIY商品は、季節商品の網戸関連商材が低迷しましたが、防災関連商材、長期保存食等(当社商品名:IZAMESHI イザメシ)がそれぞれ堅調に推移し、OEM関連資材では、宅配ボックス、ビル用ドアクローザー等が伸長しました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,355百万円(同1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,801百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,457百万円減少したこと、及び未収入金が371百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が243百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,582百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,032百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,036百万円減少したこと、及び電子記録債務が887百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が117百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,148百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失267百万円、及び剰余金の配当160百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金9百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.1%(前連結会計年度末は30.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514	1,800
受取手形及び売掛金	16,323	13,866
たな卸資産	3,289	3,808
未収入金	1,338	966
その他	41	262
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	23,503	20,701
固定資産		
有形固定資産	5,286	5,505
無形固定資産	306	332
投資その他の資産	2,016	1,989
固定資産合計	7,608	7,827
資産合計	31,111	28,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	5,736
電子記録債務	9,199	8,312
1年内返済予定の長期借入金	651	493
未払法人税等	384	15
賞与引当金	318	157
その他	944	1,522
流動負債合計	18,271	16,239
固定負債		
長期借入金	2,191	2,074
退職給付に係る負債	449	446
役員退職慰労引当金	457	465
その他	145	140
固定負債合計	3,243	3,127
負債合計	21,514	19,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,452	8,026
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,555	9,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	79
退職給付に係る調整累計額	△47	△45
その他の包括利益累計額合計	41	33
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,597	9,162
負債純資産合計	31,111	28,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,945	12,160
売上原価	10,179	10,381
売上総利益	1,766	1,779
販売費及び一般管理費	1,804	2,111
営業損失(△)	△37	△332
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	5
仕入割引	28	30
その他	15	13
営業外収益合計	52	50
営業外費用		
支払利息	3	2
手形売却損	2	3
売上割引	14	14
その他	0	1
営業外費用合計	20	21
経常損失(△)	△5	△304
特別利益		
固定資産売却益	30	0
特別利益合計	30	0
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24	△329
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	14	△74
法人税等合計	28	△62
四半期純損失(△)	△3	△267
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△267

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△3	△267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△9
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	11	△7
四半期包括利益	8	△274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	△274
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,603	1,011	1,330	11,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,603	1,011	1,330	11,945
セグメント利益	277	17	30	324

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	324
全社費用(注)	△362
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,805	999	1,355	12,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,805	999	1,355	12,160
セグメント利益	36	2	11	50

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	50
全社費用(注)	△382
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。